

# 年金積立金管理運用独立行政法人 平成21事業年度における取組(概要)

平成22年7月22日

# 年金積立金管理運用独立行政法人の事業概要等

## 事業の概要

厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資する。

運用資産額…約123兆円(平成22年3月末)

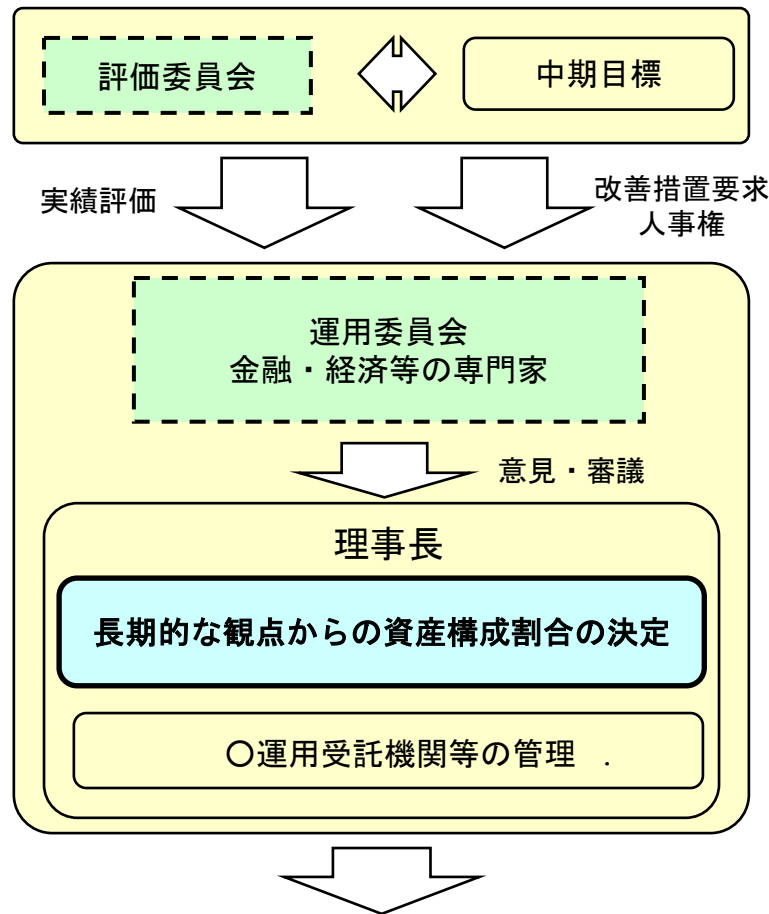
## 運用の基本的考え方

- ◇ 厚生年金保険法等に基づき、安全かつ効率的に運用。
  - ◇ 分散投資※を基本とし、長期的な観点からの資産構成割合を定め、これに基づき年金積立金の管理・運用を行う。
- ※ 分散投資: 株式や債券、外貨建て資産など、リスク・リターンの特徴が異なる複数の資産に投資を行うことにより、リスクを抑えながらリターン水準をより高めることができる。

### 《長期的な観点からの資産構成割合》

国内債券	67%	国内株式	11%	外国債券	8%	外国株式	9%	短期資産	5%
------	-----	------	-----	------	----	------	----	------	----

## 管理・運用のしくみ



(運用受託機関) 信託銀行・投資顧問会社(77ファンド)

※ 国内債券のうち一部を法人自ら運用(自家運用)している。

# 平成21事業年度における取組（概要）

## 主な取組等

### 1. 効率的な業務運営体制の 確立

【A】

- 理事長の意思決定を支える体制  
⇒ 基本的事項及び事業の進捗状況を把握し、必要な指示を行うための「経営管理会議」の開催  
⇒ 重要事項に関し、理事長の意思決定に資するための「企画会議」の開催

- 人事評価制度の創設及び運用  
⇒ 奨励手当及び昇給等への反映

### 2. 業務運営能力の向上

【A】

- 運用実務経験者3名の採用
- 証券アナリスト2次合格者  
20年度16名⇒21年度23名

### 3. 業務運営の効率化に伴う経費節減 【S】

- 一般管理費の節減状況(対17年度比)  
目標:▲12%以上 ⇒ 実績:▲21.2%

- 人件費の削減状況(対17年度比)  
目標:▲4%以上 ⇒ 実績:▲15.3%  
ラスパイレス指数(学歴、地域勘案):99.8

- 業務経費の節減状況(対17年度比)  
目標:▲4%以上 ⇒ 実績:▲21.9%

- 管理運用委託手数料の水準  
⇒ 資産管理機関集約化の効果:▲45.8億円  
(20年度比) + 引き下げ交渉結果:▲1億円  
= 合計▲46.8億円

- 調達手続き(契約)の見直し  
⇒ 契約審査会(事前)及び契約監視委員会(事後)等による契約の妥当性、透明性、競争性の確保

### 4. 情報公開 【S】

- ホームページ  
⇒ アクセス件数:18年度比2.6倍  
⇒ 外部評価(日経BP):101法人中7位

- 正確な情報伝達の取組  
⇒ マスコミを含めた一般国民への丁寧かつ分かりやすい説明の徹底による情報内容の充実度合いの向上

- 運用委員会の議事要旨  
⇒ 基本ポートの策定に関する審議事項を中心に質疑応答に係る部分を充実し、詳細な内容をホームページ上で公表

積極的な情報公開・透明性の向上

# 平成21事業年度における取組（概要）続き

## 5. 運用の目標 【A】

- 運用受託機関等の管理及び評価
  - ・ ミーティング及び毎月の運用実績・リスク状況の確認等による適切な管理
  - ・ 定性評価及び定量評価に基づく総合評価と必要な対応措置
- 21年度における対ベンチマーク収益率
  - ・ 国内債券及び短期資産：概ねベンチマーク並の収益率
  - ・ 国内株式及び外国債券：プラスの超過収益率
  - ・ 外国株式：マイナスの超過収益率
- 第1期中期目標期間における対ベンチマーク収益率
  - ・ 各資産とも概ねベンチマーク並の収益率を確保

## 6. 年金給付のための流動性の確保 【A】

- 年金特別会計への寄託金償還
  - ⇒ 約4兆円の償還については、資産構成割合等を勘案しつつ、財投債満期償還金等を充当し、適切に対応
- 資金移動フロー及び事務フローの見直し
  - ⇒ 資金滞留を解消することによる資金運用の効率性の向上
  - ⇒ キャッシュアウトに係る事務の確実な遂行のための、関係機関等との連携強化
- 短期資産の運用先の拡充
  - ⇒ キャッシュアウトに伴う短期資産運用に備えるため、新たに短資業者3社を選定し、運用先を拡充

## 7. 基本ポートフォリオ 【A】

### ≪第2期中期目標≫

運用目標は、暫定的なものであることに留意し、安全・効率的かつ確実を旨とした資産構成割合を定め、これに基づき管理を行うこと。その際、市場に急激な影響を与えないこと。



- 第1期中期計画における基本ポートフォリオが引き続き安全・効率的かつ確実であることを検証し、確認。
- 第1期中期計画における基本ポートフォリオを第2期中期計画における基本ポートフォリオとして策定。

## 8. 施設及び整備に関する計画 【A】

- 独立行政法人整理合理化計画(19年12月)に基づく職員宿舎(2件)の存廃の検討
  - ⇒ 日野宿舎：22年度中に売却手続きに着手
  - ⇒ 行徳宿舎：23年度中に売却手続きに着手予定